

令和 3 年度

第 2 回鹿児島県地域訓練協議会

資料集

- ・ 資料 1 最近の雇用失業情勢
- ・ 資料 2 令和 2 年度及び令和 3 年度における公的職業訓練の実施状況(総括表)
- ・ 資料 3 求職者支援訓練の実施状況に関する資料（鹿児島労働局）
- ・ 資料 4 公的職業訓練の実施状況に関する資料（鹿児島県）
- ・ 資料 5 公的職業訓練の実施状況に関する資料
（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構鹿児島支部）
- ・ 資料 6 令和 4 年度鹿児島県地域訓練実施計画の策定に当たっての方針
- ・ 資料 7 地域における職業訓練の質の検証・改善に係る業務に関する資料

鹿児島労働局発表
令和4年2月1日(火)

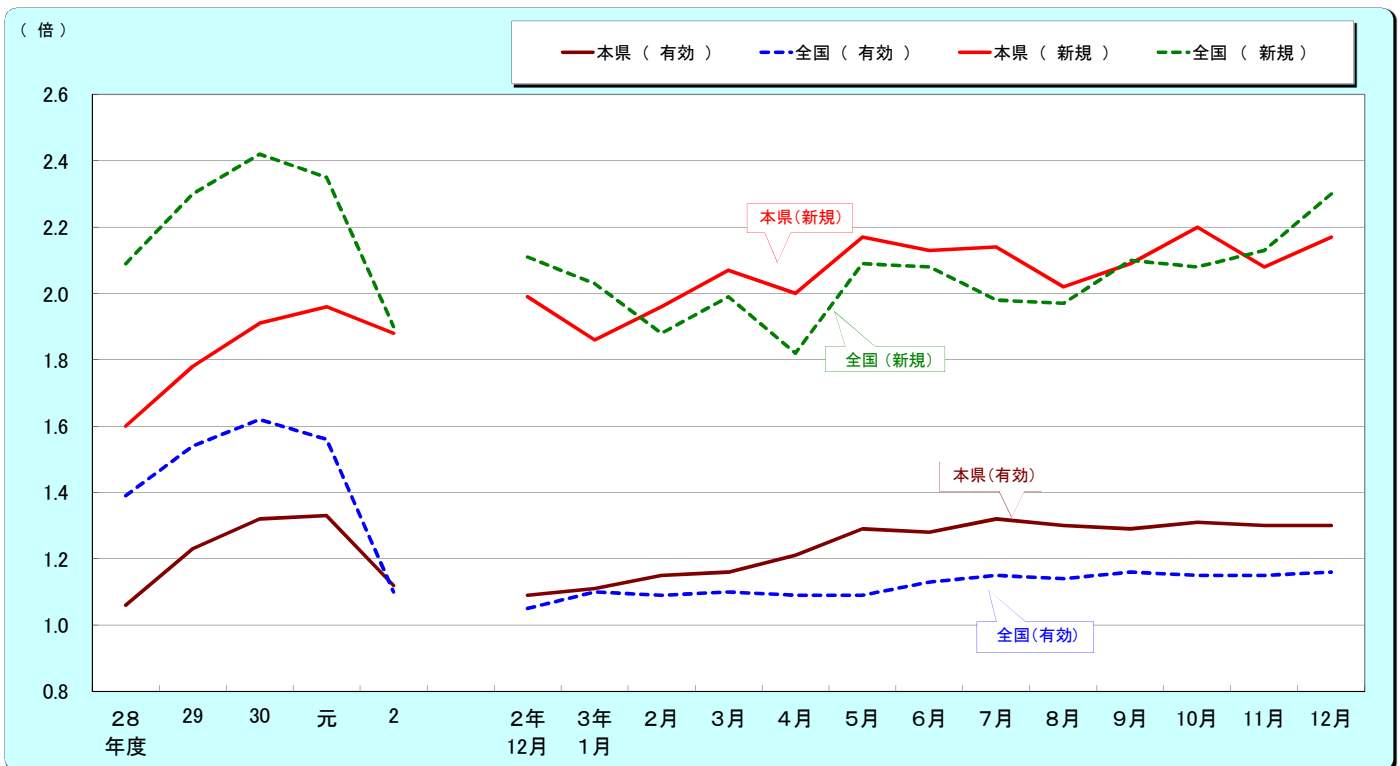
鹿児島労働局職業安定部職業安定課
 課長 中洲 拓人
 情報官 古川 恵
 Tel. 099 (219) 8711(内線:131)

最近の雇用失業情勢 (令和3年12月分)

概況

- ・鹿児島県の12月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は1.30倍と、前月と同水準となった。
 なお、全国の12月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は1.16倍となり、前月より0.01ポイント上回った。
- ・鹿児島県の12月の就業地別有効求人倍率(季節調整値)は1.36倍と、前月と同水準となった。

1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



		28年度	29	30	元	2	2年12月	3年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率	本県	1.06	1.23	1.32	1.33	1.12	1.09	1.11	1.15	1.16	1.21	1.29	1.28	1.32	1.30	1.29	1.31	1.30	1.30
	全国	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15	1.16
新規求人倍率	本県	1.59	1.78	1.92	1.95	1.88	1.99	1.86	1.96	2.07	2.00	2.17	2.13	2.14	2.02	2.09	2.20	2.08	2.17
	全国	2.08	2.29	2.42	2.35	1.90	2.11	2.03	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08	1.98	1.97	2.10	2.08	2.13	2.30

*2年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

*季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

12月の新規求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ11.1%増と11ヶ月連続の増加となった。

12月の新規求人数(同)を産業別に前年同月比でみると、【建設業】(17.7%増)は2ヶ月ぶりの増加、【製造業】(12.3%増)は13ヶ月連続の増加、【運輸業、郵便業】(5.0%増)は4ヶ月連続の増加、【卸売業、小売業】(3.2%増)は4ヶ月連続の増加、【宿泊業、飲食サービス業】(3.0%減)は3ヶ月ぶりの減少、【医療、福祉】(18.4%増)は10ヶ月連続の増加、【サービス業】(16.7%増)は10ヶ月連続の増加となった。

12月の有効求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ12.9%増と10ヶ月連続の増加となった。

() 内前年同月比(%)

新産業分類	令和2年度 (月平均)		令和3年								参考:令和元年との比較 (前々年比)		
			9月		10月		11月		12月		10月	11月	12月
新規求人数	13,061	(▲ 10.1)	14,411	(14.8)	16,135	(14.5)	14,563	(9.9)	13,936	(11.1)	(▲ 2.8)	(▲ 0.5)	(6.8)
D 建設業	1,318	(7.4)	1,600	(22.3)	1,525	(7.1)	1,359	(▲ 0.9)	1,393	(17.7)	(17.9)	(8.5)	(16.5)
E 製造業	1,159	(▲ 6.8)	1,584	(17.5)	1,918	(51.4)	1,163	(2.4)	1,372	(12.3)	(41.9)	(▲ 10.3)	(37.9)
H 運輸業、郵便業	488	(▲ 21.4)	516	(21.7)	603	(11.9)	568	(2.7)	441	(5.0)	(▲ 17.2)	(▲ 27.0)	(▲ 18.3)
I 卸売業、小売業	1,866	(▲ 11.2)	1,923	(18.2)	2,062	(17.8)	2,138	(6.0)	1,698	(3.2)	(▲ 28.5)	(11.8)	(1.9)
M 宿泊業、飲食サービス業	668	(▲ 33.2)	666	(▲ 23.4)	1,048	(42.0)	932	(37.3)	784	(▲ 3.0)	(3.6)	(▲ 8.8)	(▲ 8.6)
P 医療、福祉	4,174	(▲ 6.0)	4,823	(18.8)	4,705	(5.0)	4,481	(14.3)	4,951	(18.4)	(▲ 3.3)	(1.7)	(17.6)
R サービス業(他に分類されないもの)	1,232	(▲ 16.6)	1,194	(0.8)	1,797	(9.0)	1,469	(21.6)	1,194	(16.7)	(▲ 3.3)	(▲ 1.4)	(16.0)
有効求人数	36,169	(▲ 12.4)	40,137	(16.6)	41,930	(15.4)	42,898	(14.4)	42,434	(12.9)	(▲ 1.6)	(1.5)	(3.1)

3. 求職の動き(パートを含む、原数値。但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

12月の新規求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ1.2%増と3ヶ月ぶりの増加となった。

新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(11.6%増)は2ヶ月ぶりの増加となった。

また、離職求職者(5.1%減)は2ヶ月ぶりの減少、無業求職者(1.9%増)は2ヶ月ぶりの増加となった。

離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(24.4%減)は9ヶ月連続の減少となった。

自己都合離職者(0.4%減)は2ヶ月ぶりの減少となった。

12月の受給資格決定件数(8.5%減)は2ヶ月ぶりの減少となった。

また、受給者実人員(9.5%減)は5ヶ月連続の減少となった。

12月の有効求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ5.4%減と4ヶ月連続の減少となった。

() 内前年同月比(%)

	令和2年度 (月平均)		令和3年								参考:令和元年との比較 (前々年比)		
			9月		10月		11月		12月		10月	11月	12月
新規求職者数	6,951	(▲ 6.5)	6,869	(8.4)	6,700	(▲ 2.7)	6,087	(▲ 2.5)	5,219	(1.2)	(▲ 10.5)	(▲ 1.6)	(▲ 7.2)
44歳以下	3,506	(▲ 8.9)	3,529	(7.5)	3,466	(▲ 0.4)	3,185	(▲ 9.1)	2,605	(▲ 0.6)	(▲ 10.1)	(▲ 2.9)	(▲ 11.1)
※うち34歳以下	2,113	(▲ 8.4)	2,108	(8.7)	2,114	(2.3)	1,910	(▲ 11.9)	1,513	(▲ 4.5)	(▲ 7.9)	(▲ 3.4)	(▲ 11.2)
45歳以上	3,445	(▲ 3.9)	3,340	(9.3)	3,234	(▲ 5.1)	2,902	(5.8)	2,614	(3.1)	(▲ 11.0)	(▲ 0.1)	(▲ 3.0)
うち55歳以上	2,214	(▲ 1.0)	2,081	(6.1)	2,038	(▲ 6.9)	1,792	(0.5)	1,600	(2.0)	(▲ 8.4)	(0.0)	(0.3)
うち65歳以上	918	(9.6)	899	(8.3)	865	(▲ 4.6)	811	(17.7)	633	(4.1)	(9.2)	(18.4)	(17.2)
雇用保険受給資格決定件数	(*) 1,998	(1.1)	(*) 1,918	(8.5)	1,898	(▲ 14.2)	1,570	(8.3)	1,198	(▲ 8.5)	(▲ 8.5)	(4.2)	(▲ 6.8)
有効求職者数	32,386	(4.5)	31,923	(▲ 0.7)	31,897	(▲ 2.9)	31,286	(▲ 4.0)	29,691	(▲ 5.4)	(2.4)	(5.2)	(5.2)
44歳以下	15,354	(2.0)	15,174	(▲ 0.8)	15,272	(▲ 2.2)	15,150	(▲ 3.8)	14,238	(▲ 5.9)	(0.4)	(4.3)	(3.6)
※うち34歳以下	9,221	(1.9)	9,112	(▲ 0.7)	9,142	(▲ 1.9)	9,072	(▲ 3.9)	8,488	(▲ 6.5)	(0.0)	(4.0)	(3.5)
45歳以上	17,032	(6.8)	16,749	(▲ 0.7)	16,625	(▲ 3.5)	16,136	(▲ 4.2)	15,453	(▲ 5.0)	(4.3)	(6.0)	(6.8)
うち55歳以上	11,008	(6.8)	10,665	(▲ 1.4)	10,492	(▲ 5.2)	10,145	(▲ 7.8)	9,664	(▲ 8.1)	(2.8)	(3.7)	(5.5)
うち65歳以上	3,854	(10.6)	3,840	(9.0)	3,793	(4.7)	3,774	(3.2)	3,558	(2.9)	(15.2)	(16.2)	(18.6)
雇用保険受給者実人員	6,799	(11.0)	6,937	(▲ 10.2)	6,419	(▲ 15.6)	6,378	(▲ 8.2)	6,058	(▲ 9.5)	(▲ 1.2)	(9.8)	(3.6)

(*) 令和3年9月のシステム刷新追加リリースまでは速報値のため修正がある。

※(新規常用求職者態様別内訳)

() 内前年同月比(%)

	令和2年度 (月平均)		令和3年								参考:令和元年との比較 (前々年比)		
			9月		10月		11月		12月		10月	11月	12月
新規常用求職者	6,887	(▲ 6.4)	6,822	(8.3)	6,663	(▲ 2.7)	6,029	(▲ 2.7)	5,176	(1.1)	(▲ 10.5)	(▲ 1.9)	(▲ 7.2)
在職求職者	1,919	(▲ 8.4)	1,945	(22.6)	1,760	(2.4)	1,867	(▲ 9.8)	1,917	(11.6)	(▲ 20.4)	(3.1)	(0.7)
離職求職者	4,345	(▲ 4.5)	4,224	(2.7)	4,193	(▲ 5.8)	3,591	(3.2)	2,839	(▲ 5.1)	(▲ 6.7)	(▲ 2.4)	(▲ 10.5)
うち事業主都合	1,008	(7.1)	758	(▲ 17.2)	792	(▲ 18.3)	600	(▲ 18.3)	523	(▲ 24.4)	(▲ 13.7)	(▲ 12.3)	(▲ 27.5)
うち自己都合	3,093	(▲ 7.5)	3,235	(8.2)	3,182	(▲ 2.1)	2,799	(9.1)	2,145	(▲ 0.4)	(▲ 5.1)	(0.0)	(▲ 7.3)
無業求職者	623	(▲ 12.9)	653	(9.0)	710	(4.9)	571	(▲ 12.3)	420	(1.9)	(▲ 3.9)	(▲ 13.0)	(▲ 16.2)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

12月の就職件数(パートを含む)は、前年同月に比べ7.5%減と2ヶ月ぶりの減少となった。

	令和2年度 (月平均)		令和3年度 ()内前年同月比(%)								(単位:%) 参考: 令和元年との比較 (前々年差)		
			9月		10月		11月		12月		10月	11月	12月
就職件数	2,623	(▲12.3)	2,579	(3.8)	2,454	(▲5.5)	2,405	(6.0)	2,006	(▲7.5)	(▲22.9)	(▲6.3)	(▲16.6)
44歳以下	1,399	(▲12.4)	1,328	(1.0)	1,280	(▲4.8)	1,288	(4.9)	1,049	(▲12.4)	(▲24.1)	(▲5.4)	(▲18.2)
※うち34歳以下	749	(▲12.5)	728	(3.0)	694	(▲3.9)	693	(5.5)	577	(▲9.0)	(▲24.5)	(▲5.2)	(▲15.0)
45歳以上	1,224	(▲12.3)	1,251	(7.0)	1,174	(▲6.3)	1,117	(7.3)	957	(▲1.5)	(▲21.6)	(▲7.2)	(▲14.8)
うち55歳以上	677	(▲11.1)	748	(18.0)	658	(▲2.9)	628	(▲1.1)	521	(▲8.6)	(▲17.1)	(▲10.2)	(▲8.1)
うち65歳以上	180	(▲7.6)	267	(48.3)	185	(16.4)	201	(1.0)	177	(32.1)	(▲7.5)	(12.3)	(35.1)
雇用保険受給者	725	(▲8.3)	721	(▲9.2)	655	(▲16.1)	684	(1.9)	566	(▲5.2)	(▲24.9)	(▲4.1)	(▲16.0)

5. 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率(季節調整値)

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。

なお、通常発表している都道府県の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

○ 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。

○ 鹿児島県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.36倍で受理地別の有効求人倍率（1.30倍）より0.06ポイント高い。

	① 有効求職者	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②／①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③／①	⑥ 差 ⑤－④
令和2年12月	34,148	37,148	39,022	1.09	1.14	0.05
令和3年1月	34,240	37,965	40,070	1.11	1.17	0.06
2月	32,880	37,653	39,655	1.15	1.21	0.06
3月	32,626	37,925	39,876	1.16	1.22	0.06
4月	32,813	39,751	41,678	1.21	1.27	0.06
5月	32,829	42,295	44,690	1.29	1.36	0.07
6月	32,500	41,639	43,908	1.28	1.35	0.07
7月	32,285	42,466	45,171	1.32	1.40	0.08
8月	32,055	41,656	44,014	1.30	1.37	0.07
9月	32,112	41,455	43,964	1.29	1.37	0.08
10月	31,910	41,643	43,678	1.31	1.37	0.06
11月	32,049	41,632	43,700	1.30	1.36	0.06
12月	32,178	41,684	43,656	1.30	1.36	0.06

資料出所: 鹿児島労働局
※数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
※有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。
※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
※1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人を割り当てて配分している。

6. 完全失業率(全国)

	元年平均	2年平均	3年平均	3年7月	3年8月	3年9月	3年10月	3年11月	3年12月
完全失業率 (%)	2.4	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7
完全失業者数 (万人)	162	191	193	191	193	192	183	182	171

※完全失業率は季節調整値
※下線部分は季節調整替え済み
資料出所: 総務省統計局「労働力調査」
※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、2頁の(注)を参照。

7. 正社員の職業紹介状況（原数値）

（ ）内前年同月比(求人数、求職者数は%、その他はポイント)

	令和2年度 (月平均)		令和3年							
			9月		10月		11月		12月	
正社員新規求人倍率	1.44	(0.04)	1.72	(0.17)	1.78	(0.18)	1.77	(0.19)	2.14	(0.31)
正社員新規求人数	6,184	(▲ 4.7)	7,189	(21.8)	7,298	(8.0)	6,549	(5.6)	6,978	(15.6)
全新規求人における 構成比	47.3%	(2.6)	49.9%	(2.9)	45.2%	(▲ 2.7)	45.0%	(▲ 1.8)	50.1%	(2.0)
新規常用フルタイム 求職者数	4,283	(▲ 7.4)	4,183	(9.9)	4,093	(▲ 3.0)	3,699	(▲ 5.9)	3,260	(▲ 1.4)
全新規求職者における 構成比	61.6%	(▲ 0.6)	60.9%	(0.8)	61.1%	(▲ 0.2)	60.8%	(▲ 2.2)	62.5%	(▲ 1.6)
正社員有効求人倍率	0.91	(▲ 0.10)	1.08	(0.18)	1.09	(0.17)	1.12	(0.18)	1.17	(0.20)
全 国	0.83	(▲ 0.29)	0.89	(0.11)	0.91	(0.11)	0.93	(0.10)	0.97	(0.11)
正社員有効求人数	17,486	(▲ 6.4)	19,936	(17.7)	20,166	(13.7)	20,301	(13.3)	20,144	(11.5)
全有効求人における 構成比	48.3%	(3.0)	49.7%	(0.5)	48.1%	(▲ 0.7)	47.3%	(▲ 0.5)	47.5%	(▲ 0.6)
有効常用フルタイム 求職者数	19,135	(3.5)	18,540	(▲ 2.0)	18,506	(▲ 4.3)	18,202	(▲ 4.9)	17,250	(▲ 7.4)
全求職者における 構成比	59.1%	(▲ 0.6)	58.1%	(▲ 0.8)	58.0%	(▲ 0.9)	58.2%	(▲ 0.5)	58.1%	(▲ 1.2)

※常用フルタイム求職者……パート及び4カ月未満の臨時を希望する求職者以外の求職者

8. 令和3年度 鹿児島労働局 安定所別 有効求人倍率（原数値）

※パートタイムを含む 様式3

安定所	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
鹿児島 地 域	有効求職	13,822	13,720	13,462	12,917	12,909	13,078	13,255	13,105	12,301			118,569
	有効求人	16,524	16,143	16,059	15,740	16,132	15,989	16,656	17,125	16,982			147,350
	求人倍率	1.20	1.18	1.19	1.22	1.25	1.22	1.26	1.31	1.38			1.24
北薩地域	有効求職	4,427	4,282	4,186	3,869	3,802	3,935	3,850	3,681	3,488			35,520
	有効求人	6,016	6,041	5,900	5,826	5,968	5,802	6,103	5,847	5,837			53,340
	求人倍率	1.36	1.41	1.41	1.51	1.57	1.47	1.59	1.59	1.67			1.50
川内	有効求職	2,281	2,239	2,212	2,118	2,085	2,142	2,117	1,997	1,925			19,116
	有効求人	2,979	3,057	2,857	2,917	3,106	2,881	3,150	2,855	2,803			26,605
	求人倍率	1.31	1.37	1.29	1.38	1.49	1.35	1.49	1.43	1.46			1.39
出水	有効求職	1,682	1,589	1,534	1,342	1,310	1,381	1,330	1,291	1,192			12,651
	有効求人	2,316	2,300	2,359	2,204	2,182	2,264	2,270	2,323	2,341			20,559
	求人倍率	1.38	1.45	1.54	1.64	1.67	1.64	1.71	1.80	1.96			1.63
宮之城	有効求職	464	454	440	409	407	412	403	393	371			3,753
	有効求人	721	684	684	705	680	657	683	669	693			6,176
	求人倍率	1.55	1.51	1.55	1.72	1.67	1.59	1.69	1.70	1.87			1.65
大隅地域	有効求職	4,520	4,339	4,134	4,002	3,988	3,996	3,814	3,778	3,839			36,410
	有効求人	5,479	5,268	5,247	5,410	5,375	5,562	5,597	5,906	5,831			49,675
	求人倍率	1.21	1.21	1.27	1.35	1.35	1.39	1.47	1.56	1.52			1.36
鹿屋	有効求職	3,127	2,978	2,867	2,807	2,818	2,813	2,669	2,600	2,435			25,114
	有効求人	3,801	3,611	3,570	3,726	3,732	3,768	3,769	3,812	3,691			33,480
	求人倍率	1.22	1.21	1.25	1.33	1.32	1.34	1.41	1.47	1.52			1.33
大隅	有効求職	1,393	1,361	1,267	1,195	1,170	1,183	1,145	1,178	1,404			11,296
	有効求人	1,678	1,657	1,677	1,684	1,643	1,794	1,828	2,094	2,140			16,195
	求人倍率	1.20	1.22	1.32	1.41	1.40	1.52	1.60	1.78	1.52			1.43
南薩地域	有効求職	4,045	3,972	3,860	3,610	3,620	3,643	3,699	3,639	3,508			33,596
	有効求人	4,201	3,982	4,051	4,052	4,184	4,340	4,632	4,788	4,648			38,878
	求人倍率	1.04	1.00	1.05	1.12	1.16	1.19	1.25	1.32	1.32			1.16
加世田	有効求職	1,507	1,462	1,418	1,332	1,332	1,376	1,368	1,332	1,267			12,394
	有効求人	1,638	1,529	1,537	1,519	1,550	1,606	1,693	1,802	1,710			14,584
	求人倍率	1.09	1.05	1.08	1.14	1.16	1.17	1.24	1.35	1.35			1.18
伊集院	有効求職	1,609	1,570	1,563	1,442	1,444	1,409	1,456	1,446	1,413			13,352
	有効求人	1,501	1,423	1,458	1,472	1,573	1,671	1,766	1,776	1,668			14,308
	求人倍率	0.93	0.91	0.93	1.02	1.09	1.19	1.21	1.23	1.18			1.07
指宿	有効求職	929	940	879	836	844	858	875	861	828			7,850
	有効求人	1,062	1,030	1,056	1,061	1,061	1,063	1,173	1,210	1,270			9,986
	求人倍率	1.14	1.10	1.20	1.27	1.26	1.24	1.34	1.41	1.53			1.27
始良地域	有効求職	5,771	5,499	5,393	5,034	4,991	5,016	5,083	4,974	4,584			46,345
	有効求人	5,889	5,592	5,766	5,399	5,511	5,897	6,343	6,556	6,459			53,412
	求人倍率	1.02	1.02	1.07	1.07	1.10	1.18	1.25	1.32	1.41			1.15
国分	有効求職	5,087	4,899	4,775	4,470	4,419	4,454	4,515	4,424	4,071			41,114
	有効求人	5,040	4,771	4,918	4,558	4,679	5,069	5,458	5,673	5,587			45,753
	求人倍率	0.99	0.97	1.03	1.02	1.06	1.14	1.21	1.28	1.37			1.11
大口	有効求職	684	600	618	564	572	562	568	550	513			5,231
	有効求人	849	821	848	841	832	828	885	883	872			7,659
	求人倍率	1.24	1.37	1.37	1.49	1.45	1.47	1.56	1.61	1.70			1.46
熊毛地域	有効求職	699	743	804	767	736	643	669	619	563			6,243
	有効求人	822	804	815	806	813	820	852	872	830			7,434
	求人倍率	1.18	1.08	1.01	1.05	1.10	1.28	1.27	1.41	1.47			1.19
奄美地域	有効求職	2,020	1,801	1,724	1,608	1,586	1,612	1,527	1,490	1,408			14,776
	有効求人	2,009	1,644	1,611	1,674	1,669	1,727	1,747	1,804	1,847			15,732
	求人倍率	0.99	0.91	0.93	1.04	1.05	1.07	1.14	1.21	1.31			1.06
県 計	有効求職	35,304	34,356	33,563	31,807	31,632	31,923	31,897	31,286	29,691			291,459
	有効求人	40,940	39,474	39,449	38,907	39,652	40,137	41,930	42,898	42,434			365,821
	求人倍率	1.16	1.15	1.18	1.22	1.25	1.26	1.31	1.37	1.43			1.26

※地域別：安定所の管轄区分

鹿児島地域 …鹿児島
始良地域 …国分、大口

北薩地域 …川内、出水、宮之城
熊毛地域 …熊毛

大隅地域 …鹿屋、大隅
奄美地域 …名瀬

南薩地域 …加世田、伊集院、指宿

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、2頁の(注)を参照。

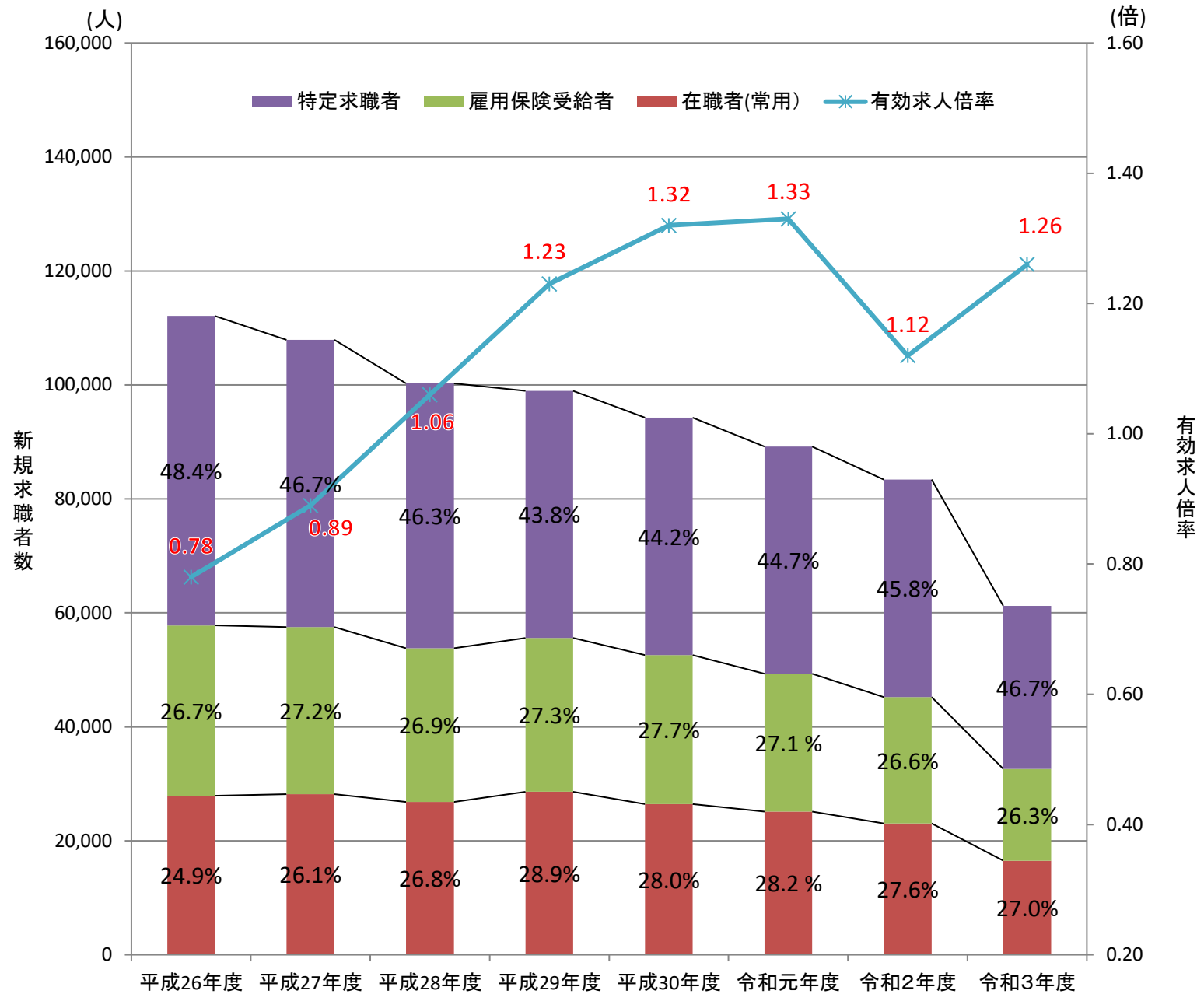
職業別常用有効求人・有効求職状況

鹿児島労働局

3年 12月	有 効 求 職			有 効 求 人	有効求人倍率
	性 計	男	女	性 計	性 計
職業計	29,515	12,920	16,569	38,756	1.31
管理的職業	70	64	6	87	1.24
専門的・技術的職業	4,331	1,379	2,964	9,446	2.18
開発技術者	63	61	2	94	1.49
製造技術者	259	186	73	152	0.59
建築・土木・測量技術者	144	135	9	1,291	8.97
情報処理・通信技術者	251	205	46	282	1.12
その他の技術者	13	12	1	39	3.00
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	71	13	58	203	2.86
保健師、助産師、看護師	1,295	71	1,224	2,751	2.12
医療技術者	338	143	193	1,042	3.08
その他の保険医療の職業	319	76	257	423	1.33
社会福祉の専門的職業	845	127	718	2,653	3.14
美術家、デザイナー、写真家、映像	268	142	126	96	0.36
その他の専門的職業	465	208	257	420	0.90
事務的職業	7,158	1,827	5,326	3,338	0.47
一般事務の職業	6,414	1,457	4,952	2,526	0.39
会計事務の職業	322	149	173	229	0.71
生産関連事務の職業	82	52	30	197	2.40
営業・販売関連事務の職業	185	80	105	263	1.42
外勤事務の職業	7	7	0	9	1.29
運輸・郵便事務の職業	31	24	7	67	2.16
事務用機器操作の職業	117	58	59	47	0.40
販売の職業	1,725	761	960	3,677	2.13
商品販売の職業	1,210	324	884	2,633	2.18
販売類似の職業	23	17	6	32	1.39
営業の職業	492	420	70	1,012	2.06
サービスの職業	3,681	1,173	2,502	9,406	2.56
家庭生活支援サービスの職業	8	2	6	9	1.13
介護サービスの職業	1,346	400	945	3,711	2.76
保健医療サービスの職業	190	21	169	783	4.12
生活衛生サービスの職業	193	24	169	459	2.38
飲食物調理の職業	966	361	601	2,218	2.30
接客・給仕の職業	590	182	407	1,652	2.80
居住施設・ビル等の管理の職業	138	120	18	71	0.51
その他のサービスの職業	250	63	187	503	2.01
保安の職業	131	125	6	672	5.13
農林漁業の職業	425	330	95	986	2.32
生産工程の職業	1,957	1,305	650	4,252	2.17
金属関係の制御・監視	18	18	0	13	0.72
金属を除く制御・監視	50	33	17	68	1.36
機械組立の制御・監視	39	34	5	72	1.85
金属関係の製造等	136	119	17	505	3.71
金属を除く製造・加工	863	483	378	2,174	2.52
機械組立	406	310	96	453	1.12
機械整備・修理	149	149	0	544	3.65
金属関係の製品検査	28	14	14	28	1.00
金属を除く製品検査	18	10	8	26	1.44
機械検査の職業	77	31	46	206	2.68
生産関連・生産類似の職業	173	104	69	163	0.94
輸送・機械運転の職業	784	770	12	1,627	2.08
鉄道運転の職業	1	1	0	0	0.00
自動車運転の職業	576	564	12	1,206	2.09
船舶・航空機運転の職業	3	3	0	6	2.00
その他の輸送の職業	51	49	0	42	0.82
定置・建設機械運転の職業	153	153	0	373	2.44
建設・採掘の職業	450	440	10	2,210	4.91
建設躯体工事の職業	32	32	0	437	13.66
建設の職業(建設躯体工事の職業)	111	104	7	530	4.77
電気工事の職業	90	90	0	292	3.24
土木の職業	216	213	3	939	4.35
採掘の職業	1	1	0	12	12.00
運輸・清掃・包装等の職業	4,431	2,463	1,959	3,055	0.69
運搬の職業	589	517	71	946	1.61
清掃の職業	728	289	438	1,127	1.55
包装の職業	70	21	49	139	1.99
その他の運搬・清掃・包装等の職	3,044	1,636	1,401	843	0.28
分類不能の職業	4,372	2,283	2,079	0	0.00

※常用＋常用的パートタイム

年度別 新規求職者・有効求人倍率の推移



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新規求職者数	112,090	107,906	100,264	98,957	94,266	89,184	83,406	61,232
在職者(常用)	27,914	28,178	26,841	28,602	26,437	25,143	23,032	16,522
雇用保険受給者	29,889	29,337	26,975	26,983	26,131	24,196	22,196	16,096
特定求職者	54,287	50,391	46,448	43,372	41,698	39,845	38,178	28,614
有効求人倍率	0.78	0.89	1.06	1.23	1.32	1.33	1.12	1.26

※ 令和3年度は令和3年4月から令和3年12月までの累計。

※ グラフ内の%は、新規求職者全数に占める割合。

※ 新規求職者数のうち、在職者及び雇用保険受給者は新規常用求職者。

※ 特定求職者は、新規求職者数から在職者と雇用保険受給者を除いたものを目安として計上。

令和2年度及び令和3年度における公的職業訓練の実施状況（総括表）

1 離職者訓練

		令和2年度			
		県訓練実施 計画での計 画定員数	認定コースの 総定員数	受講者数	受講者 充足率
公共職業 訓練	県実施分	1,884	1,810	1,408	77.8%
	機構実施分	382	382	340	89.0%
求職者支援訓練		1,167	739	391	52.9%

		令和3年度（※）			
		県訓練実施 計画での計 画定員数	認定コースの 総定員数	受講者数	受講者 充足率
公共職業 訓練	県実施分	1,917	1,461	1,210	82.8%
	機構実施分	414	408	338	82.8%
求職者支援訓練		1,214	726	302	41.6%

※ 公共職業訓練にあっては令和4年1月末時点、求職者支援訓練に
あっては令和3年12月開講分までの内容

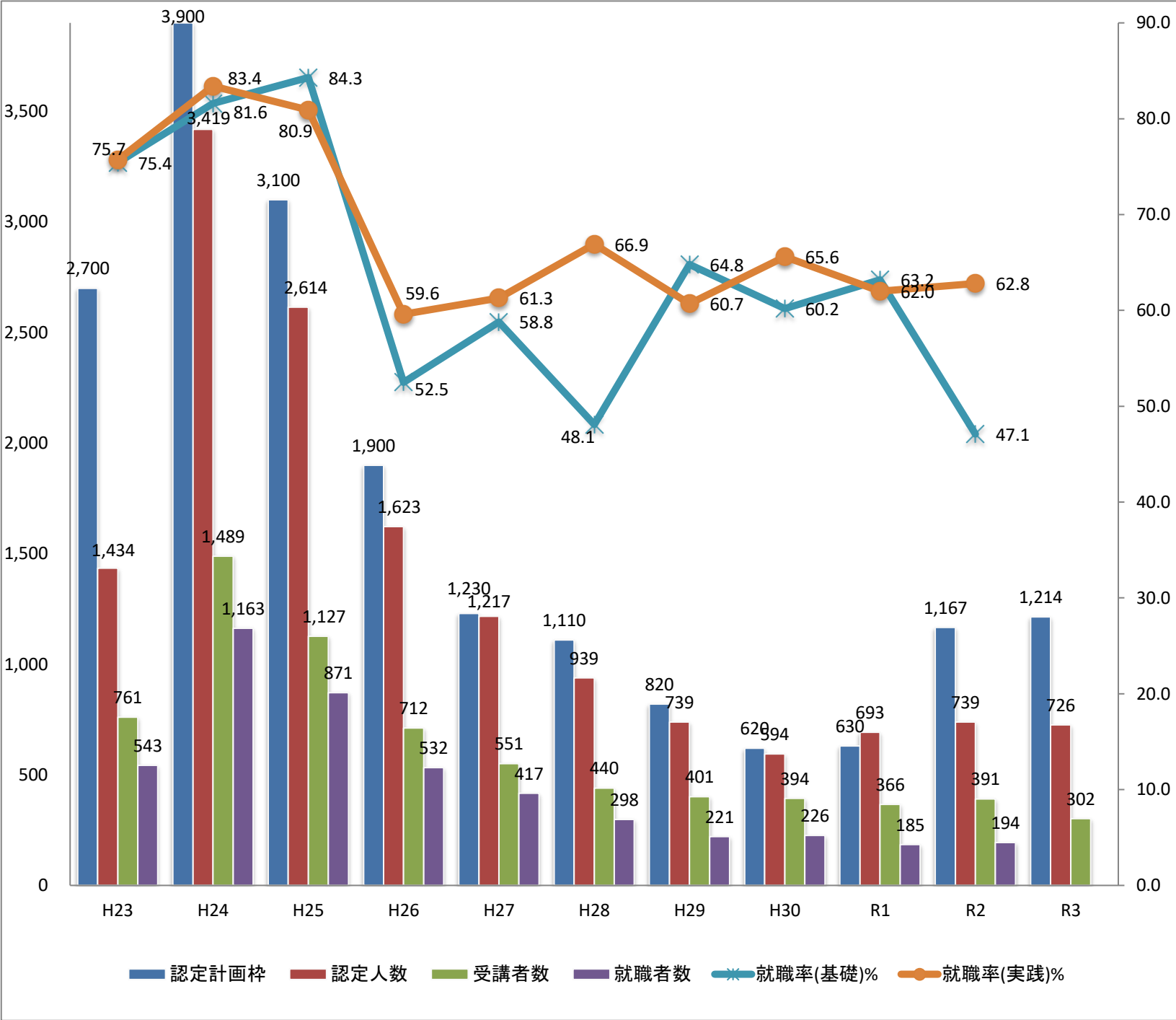
2 離職者訓練以外の公共職業訓練（学卒者訓練・在職者訓練等）

		令和2年度			
		県訓練実施 計画での計 画定員数	認定コースの 総定員数	受講者数	受講者 充足率
公共職業 訓練	県実施分	419	419	248	59.2%
	機構実施分	1,285	1,350	1,430	105.9%

		令和3年度（令和4年1月末時点）			
		県訓練実施 計画での計 画定員数	認定コースの 総定員数	受講者数	受講者 充足率
公共職業 訓練	県実施分	405	405	295	72.8%
	機構実施分	1,330	1,330	1,766	132.8%

求職者支援訓練の実施状況に関する資料(鹿児島労働局)

(1) 年度別 求職者支援訓練実施状況の推移



注1. H23年度は10月開始のため下半期分。

注2. 就職率は、訓練修了3ヶ月後における雇用保険適用の就職件数に基づいた厚生労働省提供データにより算出。

H26年度までは当該年度に開講したコース、H27年度からは当該年度に終了したコース分の修了者数等を基に算定。

※R2年度の就職者数及び就職率は、R3年3月までに終了したコース分について、R3年11月25日時点で算定。

※R3年度の就職者数及び就職率は、R3年5月までに終了したコース分について、R4年1月25日時点で算定。

※雇用保険適用就職状況については、訓練終了後3カ月以内に就職した者について訓練終了後6カ月経過する時点まで追跡確認する。

※R2年度の年間計画数は、新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急経済対策により、認定上限値が拡充されたことに伴い、計画変更を行った数値に基づくもの

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
認定計画枠	2,700	3,900	3,100	1,900	1,230	1,110	820	620	630	1,167	1,214
認定人数	1,434	3,419	2,614	1,623	1,217	939	739	594	693	739	726
受講者数	761	1,489	1,127	712	551	440	401	394	366	391	302
就職者数	543	1,163	871	532	417	298	221	226	185	194	26
就職率(基礎)%	75.4	81.6	84.3	52.5	58.8	48.1	64.8	60.2	63.2	47.1	75.0
就職率(実践)%	75.7	83.4	80.9	59.6	61.3	66.9	60.7	65.6	62.0	62.8	76.0

(2) 分野別求職者支援訓練認定及び開講状況

①令和3年度

コース名	訓練分野	年間計画数	認定コース		開講コース		中止コース		応募者数	応募倍率	受講者数	充足率	就職者数	就職率	関連就職率	計画数に対する割合		
			コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員								開講数／計画数	応募者数／計画数	受講者数／計画数
基礎	基礎コース計	485	8	140	6	110	2	30	85	0.77	58	52.7%	16	27.6%	81.3%	22.7%	17.5%	12.0%
実践	介護系（20%）	147	6	97	2	43	4	54	16	0.37	16	37.2%	15	93.8%	93.3%	29.3%	10.9%	10.9%
	医療事務系（20%）	147	6	76	4	53	2	23	52	0.98	45	84.9%	16	35.6%	68.8%	36.1%	35.4%	30.6%
	情報系（10%）	73	1	24	1	24			27	1.13	23	95.8%				32.9%	37.0%	31.5%
	営業・販売・事務系（22%）	160	17	254	10	144	7	110	85	0.59	71	49.3%	25	35.2%	80.0%	90.0%	53.1%	44.4%
	地域ニーズ枠 （農業分野＋離島振興枠）（8%）	60	1	15	1	15			15	1.00	13	86.7%	4	30.8%	100.0%	25.0%	25.0%	21.7%
	その他の分野（20%）	142	6	120	6	120			82	0.68	76	63.3%	28	36.8%	75.0%	84.5%	57.7%	53.5%
	実践コース計	729	37	586	24	399	13	187	277	0.69	244	61.2%	88	36.1%	79.5%	54.7%	38.0%	33.5%
合 計		1,214	45	726	30	509	15	217	362	0.71	302	59.3%	104	34.4%	79.8%	41.9%	29.8%	24.9%

※R3年4月から12月に開講した訓練の状況

※就職率及び関連就職率は令和4年1月31日現在で把握できる数値（ハローワークシステム訓練基礎データにより算定）

②令和2年度

コース名	訓練分野	年間計画数	認定コース		開講コース		中止コース		応募者数	応募倍率	受講者数	充足率	就職者数	就職率	関連就職率	計画数に対する割合		
			コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員								開講数／計画数	応募者数／計画数	受講者数／計画数
基礎	基礎コース計	420	14	235	10	152	4	83	142	0.93	109	71.7%	48	44.0%	79.2%	36.2%	33.8%	26.0%
実践	介護系	155	4	52	4	52			30	0.58	25	48.1%	19	76.0%	84.2%	33.5%	19.4%	16.1%
	医療事務系	155	8	123	6	95	2	28	63	0.66	57	60.0%	40	70.2%	75.0%	61.3%	40.6%	36.8%
	情報系	40																
	営業・販売・事務系	160	11	145	9	118	2	27	95	0.81	76	64.4%	54	71.1%	75.9%	73.8%	59.4%	47.5%
	地域ニーズ枠 (農業分野＋離島振興枠)	60																
	その他の分野	177	9	184	9	184			156	0.85	124	67.4%	90	72.6%	57.8%	104.0%	88.1%	70.1%
	実践コース計	747	32	504	28	449	4	55	344	0.77	282	62.8%	203	72.0%	68.5%	60.1%	46.1%	37.8%
合 計		1,167	46	739	38	601	8	138	486	0.81	391	65.1%	251	64.2%	70.5%	51.5%	41.6%	33.5%

※R2年4月からR3年3月に開講した訓練の状況

※就職率及び関連就職率は令和3年12月28日現在で把握できる数値(ハローワークシステム訓練基礎データにより算定)

※年間計画数は、新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急経済対策により、認定上限値が拡充されたことに伴い、計画変更を行った数値に基づくもの

(3) 地区別求職者支援訓練認定及び開講状況

①令和3年度

コース名	地区別	計画数	認定コース		開講コース		中止コース		応募者数	受講者数	定員充足率	応募者数／計画数	受講者数／計画数
			コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員					
基礎	鹿児島地区		6	110	6	110			85	58	52.7%		
	北薩地区												
	南薩地区												
	始良・霧島地区		1	15			1	15					
	大隅地区		1	15			1	15					
	種子・屋久・奄美地区												
	基礎コース計	485	8	140	6	110	2	30	85	58	52.7%	17.5%	12.0%
実践	鹿児島地区		30	484	19	327	11	157	223	199	60.9%		
	北薩地区												
	南薩地区		5	72	4	57	1	15	39	32	56.1%		
	始良・霧島地区		1	15			1	15					
	大隅地区												
	種子・屋久・奄美地区		1	15	1	15			15	13	86.7%		
	実践コース計	729	37	586	24	399	13	187	277	244	61.2%	38.0%	33.5%
合 計		1,214	45	726	30	509	15	217	362	302	59.3%	29.8%	24.9%

※R3年4月から12月に開講した訓練の状況

※定員充足率＝受講者数／定員数（中止コース除く）

②令和2年度

コ ー ス 名	地 区 別	計 画 数	認定コース		開講コース		中止コース		応 募 者 数	受 講 者 数	定 員 充 足 率	応 募 者 数 ／ 計 画 数	受 講 者 数 ／ 計 画 数
			コ ー ス 数	定 員	コ ー ス 数	定 員	コ ー ス 数	定 員					
基 礎	鹿児島地区		10	157	9	137	1	20	134	102	74.5%		
	北薩地区												
	南薩地区												
	始良・霧島地区		2	30	1	15	1	15	8	7	46.7%		
	大隅地区												
	種子・屋久・奄美地区		2	48			2	48					
	基礎コース計	420	14	235	10	152	4	83	142	109	71.7%	33.8%	26.0%
実 践	鹿児島地区		31	489	28	449	3	40	344	282	62.8%		
	北薩地区												
	南薩地区		1	15			1	15					
	始良・霧島地区												
	大隅地区												
	種子・屋久・奄美地区												
	実践コース計	747	32	504	28	449	4	55	344	282	62.8%	46.1%	37.8%
合　　計		1,167	46	739	38	601	8	138	486	391	65.1%	41.6%	33.5%

※R2年4月からR3年3月に開講した訓練の状況
※定員充足率＝受講者数／定員数（中止コース除く）
※年間計画数は、新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急経済対策により、認定上限値が拡充されたことに伴い、計画変更を行った数値に基づくもの

離職者訓練（県）

令和3年度実績（令和4年1月末現在）

（単位：人，％）

区 分		令和3年度								
		定員	応募者	入校者	入校率	中退者	就職者	修了者	就職者	就職率
委託訓練	雇用セーフティーネット対策事業	1,326	1,372	1,104	83.3	22	11	178	142	81.0
	うち母子家庭の母等を対象とした訓練	20	5	4	20.0	2	1	1	1	100.0
	若年者就職支援デュアルシステム（職場実習付き訓練）	135	189	106	78.5	－	－	－	－	#VALUE!
合 計		1,461	1,561	1,210	82.8	22	11	178	142	81.0

※就職率には，就職退校者を含む。

令和2年度実績

（単位：人，％）

区 分		令和2年度								
		定員	応募者	入校者	入校率	中退者	就職者	修了者	就職者	就職率
委託訓練	雇用セーフティーネット対策事業	1,675	1,505	1,284	76.7	131	67	1,049	823	79.7
	うち母子家庭の母等を対象とした訓練	20	10	9	45.0	3	3	6	5	88.9
	若年者就職支援デュアルシステム（職場実習付き訓練）	135	209	124	91.9	18	6	106	71	68.8
合 計		1,810	1,714	1,408	77.8	149	73	1,155	894	78.7

※就職率には，就職退校者を含む。

令和３年度実績（令和４年１月末現在）

令和３年度実績

(単位:人)

区分		訓練科名		令和3年度									
				期間 (月)	定員 (コース数)	応募	入校	入校率 (%)	退校者		修了者		就職率 (%)
										就職者		就職者	
		長期高度人材育成コース	介護福祉士養成科(1年生)	24	18 (3)	17	15	83.3	0	0	-	-	-
			保育士養成科(1年生)	24	12 (2)	10	9	75.0	0	0	-	-	-
			職業実践専門課程科(美容師)(1年生)	24	6 (1)	11	6	100.0	0	0	-	-	-
			栄養士養成科(1年生)	24	8 (1)	8	8	100.0	0	0	-	-	-
			調理師養成科(1年生)	24	6 (1)	1	1	16.7	0	0	-	-	-
			歯科技工士養成科(1年生)	24	6 (1)	6	5	83.3	0	0	-	-	-
			美容師養成科(1年生)	24	7 (1)	7	7	100.0	0	0	-	-	-
		介護福祉	介護・福祉科 (実務者研修)	6	140 (6)	129	107	76.4	0	0	0	0	#DIV/0!
			介護・福祉科 (初任者研修)	3	42 (2)	28	27	64.3	0	0	0	0	#DIV/0!
			介護職員養成科	3	20 (1)	7	6	30.0	0	0	0	0	#DIV/0!
		IT関連	パソコン・基礎科等	3	556 (24)	559	466	83.8	17	10	108	84	79.7
			ITビジネス科(WEBデザイン)	3	44 (2)	41	35	79.5	0	0	19	12	63.2
		事務	ITビジネス科(会計事務コース)	3	24 (1)	13	12	50.0	0	0	0	0	#DIV/0!
			ITビジネス科(総合コース)	6	72 (3)	141	71	98.6	0	0	0	0	#DIV/0!
			パソコン・簿記初級科	3	48 (2)	60	48	100.0	0	0	0	0	#DIV/0!
			ビジネス実務科 ※離職者	3	28 (2)	46	40	142.9	0	0	17	13	76.5
			ビジネス実務科 ※母子	3	20 (2)	5	4	20.0	2	1	1	1	100.0
			医療事務科	3	184 (9)	190	155	84.2	3	0	33	32	97.0
		ファッションビジネス科		6	10 (1)	12	10	100.0	0	0	0	0	0.0
		ショップマネジメント科		3	24 (1)	23	21	87.5	0	0	0	0	#DIV/0!
		観光ビジネス科		6	40 (2)	26	25	62.5	0	0	0	0	#DIV/0!
		スポーツビジネス科		6	15 (1)	6	6	40.0	0	0	0	0	0.0
		農業人材育成科		6	20 (1)	26	20	100.0	0	0	0	0	0.0
		小計 (コース数)		—	1,350 (70)	1,372	1,104	81.8	22	11	178	142	81.0
	若年者就業支援システム	IT関連	ITスキルアップ科 (新卒)	5	24 (1)	35	24	100.0	0	0	0	0	#DIV/0!
			IT広告デザイン実践科	5	72 (3)	143	72	100.0	0	0	0	0	#DIV/0!
		調理加工科		4	15 (1)	11	10	66.7	0	0	0	0	#DIV/0!
		小計 (コース数)		—	111 (5)	189	106	95.5	0	0	0	0	#DIV/0!
合計		—	1,461 (75)	1,561	1,210	82.8	22	11	178	142	81.0		

※ 就職率には、就職退校者を含む

※ 託児定員 70人 (12コース) , 1コースの託児定員は5人～10人 託児実績 9人 (R4.1月末現在)

【参考】

令和２年度実績

(単位:人)

区分		訓練科名		令和２年度									
				期間 (月)	定員 (コース数)	応募	入校	入校率 (%)	退校者		修了者		就職率 (%)
									就職者		就職者		
委託訓練	雇用セーフティネット対策事業	長期高度人材育成コース	介護福祉士養成科(2年生)	24	30 (3)	-	15	50.0	1	0	14	14	100.0
			介護福祉士養成科(1年生)	24	30 (3)	9	9	30.0	-	0	-	-	#VALUE!
			保育士養成科(2年生)	24	15 (1)	-	7	46.7	0	0	7	7	100.0
			保育士養成科(1年生)	24	15 (1)	19	15	100.0	-		-		#VALUE!
			職業実践専門課程科(美容師)(2年生)	24	10 (1)	-	8	80.0	1	0	7	7	100.0
			職業実践専門課程科(美容師)(1年生)	24	5 (1)	3	3	60.0	-		-		#VALUE!
			栄養士養成科(2年生)	24	5 (1)	-	5	100.0	1	0	4	4	100.0
			栄養士養成科(1年生)	24	6 (1)	9	6	100.0	-		-		#VALUE!
			調理師養成科(2年生)	24	5 (1)	-	5	100.0	0	0	5	4	80.0
			調理師養成科(1年生)	24	7 (1)	9	7	100.0	-		-		#VALUE!
			歯科技工士養成科(2年生)	24	5 (1)	-	5	100.0	1	0	4	4	100.0
			歯科技工士養成科(1年生)	24	5 (1)	6	5	100.0	-		-		#VALUE!
			美容師養成科(2年生)	24	5 (1)	-	5	100.0	0	0	5	4	80.0
			美容師養成科(1年生)	24	9 (1)	11	9	100.0	-		-		#VALUE!
		介護福祉	介護・福祉科 (実務者研修)	6	144 (6)	162	127	88.2	10	1	117	98	83.9
			介護・福祉科 (初任者研修)	3	42 (2)	25	25	59.5	2	1	23	18	79.2
			介護職員養成科	3	60 (3)	22	21	35.0	1	1	20	13	66.7
		ＩＴ関連	パソコン・基礎科等	3	717 (31)	646	562	78.4	59	29	503	395	79.7
			ＩＴビジネス科(WEBデザイン)	3	24 (1)	17	16	66.7	1	0	15	5	33.3
		事務	ＩＴビジネス科(会計事務コース)	3	48 (2)	25	22	45.8	1	0	21	16	76.2
			ＩＴビジネス科(総合コース)	6	96 (4)	178	96	100.0	26	17	70	52	79.3
			ＩＴビジネス科(簿記コース)	3	48 (2)	53	47	97.9	2	0	45	34	75.6
			ビジネス実務科 ※離職者	3	28 (2)	31	30	107.1	0	0	30	25	83.3
			ビジネス実務科 ※母子	3	20 (2)	10	9	45.0	3	3	6	5	88.9
			医療事務科	3	148 (7)	153	120	81.1	12	9	108	92	86.3
		ファッションビジネス科		6	10 (1)	13	9	90.0	1	1	8	5	66.7
		ショップマネジメント科		3	48 (2)	34	34	70.8	0	0	34	28	82.4
		観光ビジネス科		6	40 (2)	30	26	65.0	6	2	20	13	68.2
		スポーツビジネス科		6	15 (1)	11	11	73.3	4	1	7	6	87.5
		農業人材育成科		6	20 (1)	22	20	100.0	2	2	18	14	80.0
		調理加工科		3	15 (1)	7	5	33.3	1	0	4	4	100.0
		小計 (コース数)		—	1,675 (87)	1,505	1,284	76.7	135	67	1,095	867	80.4
	若年者就業支援システム	ＩＴ関連	ITスキル活用科 (新卒)	5	24 (1)	23	22	91.7	4	2	18	12	70.0
			ITスキル活用科	5	24 (1)	17	14	58.3	2	0	12	7	58.3
			ＩＴ広告デザイン実践科	5	72 (3)	148	73	101.4	10	4	63	44	71.6
		調理加工科 (職場実習付)		4	15 (1)	21	15	100.0	2	0	13	8	61.5
		小計 (コース数)		—	135 (6)	209	124	91.9	18	6	106	71	68.8
合計		—	1,810 (93)	1,714	1,408	77.8	153	73	1,201	938	79.4		

※ 就職率には、就職退校者を含む

※ 託児定員 70人 (10コース) , 1コースの託児定員は5人～10人 託児実績 11人

学卒者訓練・在職者訓練（県）

令和3年度実績

① 学卒者訓練（R3.1月末現在）

（単位：人）

校名	訓練科名	訓練期間	定員	応募者	入校者	入校率（％）	修了予定者	就職状況			
								県内	県外	計	就職率（％）
吹上	自動車工学科	2年	20	16	15	75.0	20	－	－	0	0.0
	機械整備科	1年	10	6	5	50.0	4	－	－	0	0.0
	金属加工科	2年	20	13	8	40.0	5	－	－	0	0.0
宮之城	建築工学科	2年	20	16	15	75.0	14	－	－	0	0.0
	室内造形科	2年	20	19	14	70.0	13	－	－	0	0.0
始良	情報処理科	2年	20	22	20	100.0	19	－	－	0	0.0
	メカトロニクス科	2年	20	14	14	70.0	18	－	－	0	0.0
鹿屋	電気設備科	2年	20	14	14	70.0	8	－	－	0	0.0
計			150	120	105	70.0	101	－	－	0	0.0

② 在職者訓練（R3.1月末現在）

（単位：人）

訓練内容	訓練時間	定員	受講者
技能検定準備講習 （工場板金、金属塗装、建築大工、家具製作、電気工事等） 資格取得講習 （移動式クレーン）	1単位12H	70	49

令和2年度実績

① 学卒者訓練

（単位：人）

校名	訓練科名	訓練期間	定員	応募者	入校者	入校率（％）	修了者	就職状況			
								県内	県外	計	就職率（％）
吹上	自動車工学科	2年	20	27	20	100.0	13	8	5	13	100.0
	機械整備科	1年	10	6	6	60.0	5	3	2	5	100.0
	金属加工科	2年	20	12	6	30.0	4	4	0	4	100.0
宮之城	建築工学科	2年	20	16	16	80.0	14	10	4	14	100.0
	室内造形科	2年	20	21	17	85.0	10	8	2	10	100.0
始良	情報処理科	2年	20	26	20	100.0	18	13	4	17	94.4
	メカトロニクス科	2年	20	17	19	95.0	6	4	2	6	100.0
鹿屋	電気設備科	2年	20	10	9	45.0	14	7	6	13	92.9
計			150	135	113	75.3	84	57	25	82	97.6

② 在職者訓練

（単位：人）

訓練内容	訓練時間	定員	受講者
技能検定準備講習 （工場板金、金属塗装、建築大工、家具製作等） 資格取得講習 （移動式クレーン等）	1単位12H	70	30

障害者訓練(国立県営)

令和3年度実績

○施設内訓練 (R4.1月末現在) (単位：人)

訓練科目	訓練対象 訓練期	定員	令和3年度				
			応募者	入校者	入校率	中退者	就職者
建築設計科	高卒1年	20	6	6	30.0	0	0
グラフィックデザイン科	高卒1年	20	26	18	90.0	4	1
OA事務科	高卒1年	20	21	13	65.0	1	1
情報電子科	高卒1年	10	9	4	40.0	2	1
義肢福祉用具科	高卒1年	10	10	5	50.0	2	1
アパレル科	中卒1年	10	10	7	70.0	4	2
造形実務科	中卒1年	10	11	8	80.0	3	1
合計		100	93	61	61.0	16	7

○委託訓練 (R3.12月末現在) (単位：人)

コース	訓練科	令和3年度								
		定員	応募者	入校者	入校率	中退者	就職者	修了者	就職者	就職率(%)
知識・技能 習得 訓練コース	パソコン事務科等	67	76	65	97.0	7	2	33	7	25.7
	介護サービス科	5	中止							
	介護サービス科(デ)	5	8	7	140.0	0	0	0	0	0.0
	就業実務科	5	7	7	140.0	1	0	6	3	50.0
実践能力習得訓練コース	個別事業主	3	1	1	33.3	0	0	0	0	0.0
合計		85	92	80	94.1	8	2	39	10	29.3

※就職及び就職率には、就職退校者を含む。 ※(デ)はデュアルシステム

令和2年度実績

○施設内訓練 (単位：人)

訓練科目	訓練対象 訓練期	定員	令和2年度								
			応募者	入校者	入校率	中退者	就職者	修了者	進学者	就職者	就職率(%)
建築設計科	高卒1年	20	3	3	15.0	1	0	2		1	50.0
グラフィックデザイン科	高卒1年	20	14	7	35.0	0	0	7	1	6	100.0
OA事務科	高卒1年	20	18	12	60.0	4	3	8	1	5	80.0
情報電子科	高卒1年	10	7	3	30.0	0	0	3		2	66.7
義肢福祉用具科	高卒1年	10	4	5	50.0	3	2	2	1	1	100.0
アパレル科	中卒1年	10	19	8	80.0	2	1	6		4	71.4
造形実務科	中卒1年	10	13	10	100.0	2	1	8	1	4	62.5
合計		100	78	48	48.0	12	7	36	4	23	76.9

※就職率には、就職退校者を含む。

○委託訓練 (単位：人)

コース	訓練科	令和2年度								
		定員	応募者	入校者	入校率	中退者	就職者	修了者	就職者	就職率(%)
知識・技能 習得 訓練コース	パソコン事務科等	75	59	53	70.7	5	0	48	19	39.6
	介護サービス科	7	中止							
	介護サービス科(デ)	7	中止							
	就業実務科(デ)	5	5	4	80.0	0	0	4	2	50.0
実践能力習得訓練コース	個別事業主	5	該当なし							
合計		99	64	57	57.6	5	0	52	21	40.4

※就職及び就職率には、就職退校者を含む。 ※(デ)はデュアルシステム

令和2年度 離職者訓練に係る実施状況（応募・入所・就職等）

ポリテクセンター鹿児島
令和3年6月30日

区分/名科	前年度からの 繰越者 (R2.1入所)	年間定員 (人)	開始月	応募者 (人)	入所者 (人)	定員 充足率	中退者 (人)			修了者 (人)	修了後 就職者 (人)	うち 正社員	就職率 ※2	うち正社員 就職率	次年度への 繰越者 (R3.1入所)	
								うち 就職	正社員							
①離職者訓練計(※1)	77	352	－	379	319	90.6%	73	60	44	252	218	151	89.1%	70.1%	71	
標準コース(6か月コース)計	73	328	－	359	301	91.8%	67	55	40	236	203	138	88.7%	69.0%	71	
	テクニカルオペレーション科	13	72	4,7,10,1	68	65	90.3%	14	8	6	50	37	25	77.6%	68.9%	14
	CADものづくりサポート科 (女性専用)	－	40	7,1	47	39	97.5%	3	3	2	17	11	6	70.0%	57.1%	19
	溶接技術科※3	5	48	4,7,10,1	41	34	70.8%	8	7	6	26	25	19	97.0%	78.1%	5
	FAサポート科※3	6	－	－	－	－	2	2	1	4	3	2	83.3%	60.0%	－	
	電気設備技術科	16	36	4,10	38	33	91.7%	16	14	11	33	29	23	91.5%	79.1%	0
	ビル管理技術科	18	72	4,7,10,1	89	72	100.0%	20	18	12	52	51	33	98.6%	65.2%	18
	住環境計画科	15	60	4,7,10,1	76	58	96.7%	4	3	2	54	47	30	87.7%	64.0%	15
	施設目標値	－	－	－	－	－	85.0%	－	－	－	－	－	84.9%	59.3%	－	
	企業実習付きコース(6か月)計	4	24	－	20	18	75.0%	6	5	4	16	15	13	95.2%	85.0%	0
テクニカルワーク科※3		4	12	7	8	7	58.3%	3	3	2	8	7	7	90.9%	90.0%	0
電気設備技術科(職場体験付)		－	12	10	12	11	91.7%	3	2	2	8	8	6	100.0%	80.0%	0
施設目標値		－	－	－	－	－	80.0%	－	－	－	－	－	85.0%	59.3%	－	
②社会人基礎講習																
社会人基礎講習(橋渡し訓練、1か月)	－	30	6,9	23	21	70.0%	1	0	0	20	－	－	－	－	－	
	施設目標値	－	－	－	－	－	85.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	
①＋②	77	382	－	402	340	89.0%										

- ※1 離職者訓練計は、それぞれの訓練実績の合計であるが、「社会人基礎講習(橋渡し訓練)」は「企業実習付きコース」及び一部の「標準コース」と組み合わせて実施していること。
- ※2 就職率は、訓練終了後3か月以内に就職した者の実績(前年度繰越者の就職実績を含む。)であること。
就職率[%]=((就職者数[人]+中退就職者数[人])/(修了者数[人]+中退就職者[人]))×100
- ※3 溶接技術科・FAサポート科・テクニカルワーク科は募集科名であり、正式名称は金属加工科・生産システム技術科・テクニカルメタルワーク科であること。ただし、当該資料においては、溶接技術科・FAサポート科・テクニカルワーク科として記述すること。(以下同じ。)

令和3年度 離職者訓練に係る実施状況（応募・入所・就職等）

ポリテクセンター鹿児島
令和4年1月31日

区分/名科	前年度からの 繰越者 (R3.1入所)	定員(人)		開始月	応募者 (人)	入所者 (人)	定員 充足率	中退者 (人)			修了者 (人)	修了後 就職者 (人)	うち 正社員	就職率 ※2	うち正社員 就職率	就職率 未確定		
		年間	期中						うち 就職	正社員								
①離職者訓練計(※1)	71	384	384	－	369	313	81.5%	27	21	14	121	108	69	90.8%	64.3%	236		
標準コース(6か月コース)計	71	360	360	－	353	298	82.8%	27	21	14	113	100	64	90.3%	64.5%	229		
	テクニカルオペレーション科	14	72	72	4,7,10,1	66	56	77.8%	6	4	4	24	20	15	85.7%	79.2%	40	
	CADものづくりサポート科 (女性専用)	19	44	44	7,1	50	44	100.0%	4	3	2	15	14	8	94.4%	58.8%	44	
	溶接技術科※3	5	64	64	4,7,10,1	33	27	42.2%	2	2	2	5	5	4	100.0%	85.7%	25	
	電気設備技術科	0	36	36	4,10	37	33	91.7%	5	4	2	12	11	8	93.8%	66.7%	16	
	ビル管理技術科	18	72	72	4,7,10,1	86	70	97.2%	6	5	2	29	24	17	85.3%	65.5%	53	
	住環境計画科	15	72	72	4,7,10,1	81	68	94.4%	4	3	2	28	26	12	93.5%	48.3%	51	
	施設目標値	－	－	－	－	－	－	85.0%	－	－	－	－	－	－	84.9%	59.3%	－	
	企業実習付きコース(6か月)計	－	24	24	－	16	15	62.5%	0	0	0	8	8	5	100.0%	62.5%	7	
	電気工事実践科	0	24	24	4,10	16	15	62.5%	0	0	0	8	8	5	100.0%	62.5%	7	
施設目標値	－	－	－	－	－	－	80.0%	－	－	－	－	－	－	85.0%	59.3%	－		
②社会人基礎講習																		
社会人基礎講習(橋渡し訓練、1か月)			－	30	24	6,9,12,3	28	25	104.2%	0	0	0	25	－	－	－	－	－
施設目標値			－	－	－	－	－	－	85.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－
①＋②			77	414	408	－	397	338	82.8%									

- ※1 離職者訓練計は、それぞれの訓練実績の合計であるが、「社会人基礎講習(橋渡し訓練)」は「企業実習付きコース」及び一部の「標準コース」と組み合わせて実施していること。
- ※2 就職率は、訓練終了後3か月以内に就職した者の実績(前年度繰越者の就職実績を含む。)であること。
就職率[%]=((就職者数[人]+中退就職者数[人])/(修了者数[人]+中退就職者[人]))×100
- ※3 溶接技術科・電気工実践科は募集科名であり、正式名称は金属加工科・電気設備技術科(短期デュアルコース)であること。ただし、当該資料においては、溶接技術科・電気工実践科として記述すること。(以下同じ。)

学卒者訓練(高障求機構)

令和2年度実績

令和3年3月31日時点
(単位:人)

訓練科名	定員	卒業者数(予定)					県内・外就職割合	
		進路状況内訳						
		民間	公務員	進学	未定	県内	県外	
生産技術科	20	15	7	0	7	1	3	4
電気エネルギー制御科	20	20	9	1	10	0	7	3
電子情報技術科	30	34	22	1	11	0	14	9
合計	70	69	38	2	28	1	24	16

令和3年度実績

令和4年1月31日現在
(単位:人)

（単位：人）

訓練科名	定員	卒業者数(予定)					県内・外就職割合	
		進路状況内訳						
		民間	公務員	進学	未定	県内	県外	
生産技術科	20	21	10	0	10	1	5	5
電気エネルギー制御科	20	17	8	0	8	1	4	4
電子情報技術科	30	29	21	0	8	0	11	10
合計	70	67	39	0	26	2	20	19

在職者訓練(高障求機構)

令和2年度実績

令和3年3月31日時点
(単位:人)

形式	鹿児島				川内			合計
	機械	電気	居住	計	機械	電気・電子	計	
レディメイド	17	31	56	104	20	6	26	130
オーダーメイド	60	118	54	232	16	33	49	281
合計	77	149	110	336	36	39	75	411

令和3年度実績

令和4年1月31日現在
(単位:人)

形式	鹿児島				川内			合計
	機械	電気	居住	計	機械	電気・電子	計	
レディメイド	24	34	59	117	47	32	79	196
オーダーメイド	56	159	58	273	12	59	71	344
合計	80	193	117	390	59	91	150	540

生産性向上支援訓練

令和3年度実績(令和4年1月末日現在)

生産性向上支援訓練 (単位:人)

計画数		実績
事業取組団体	570	198
オーダーメイド		511
オープン		360
合計		1069
中高年齢層向けコース	50	81
合計		1150

※IT活用力セミナーは令和2年度をもって終了し、コースの一部は生産性向上支援訓練に統合されました。

令和2年度実績(確定値)

③生産性向上支援訓練 (単位:人)

計画数		実績
事業取組団体	340	138
オーダーメイド		231
オープン		196
合計		565
中高年齢層向けコース	30	29
合計		594

④IT活用力セミナー(単位:人)

計画数	実績	
230	オーダーメイド	154
	オープン	199
合計		353

令和4年度鹿児島県職業訓練実施計画の策定にあたっての方針

(令和3年10月22日 令和3年度第1回鹿児島県地域訓練協議会)

	令和3年度鹿児島県 職業訓練実施計画	令和3年上半期度鹿児島県 職業訓練実施状況	令和4年度鹿児島県職業訓練 実施計画策定に係る方向性
1 公共職業訓練（離職者訓練）			
① 対象者 数・就職 率目標	・施設内訓練：414人（うち日本版デュアルシステム24人） ・委託訓練：1,917人（うち長期高度人材育成コース114人、日本版デュアルシステム135人） ・就職率目標：施設内訓練80% 委託訓練75%	・施設内訓練：174人（うち日本版デュアルシステム：8人） ・委託訓練：837人（うち長期高度人材育成コース：103人、日本版デュアルシステム：83人） (令和3年9月末現在)	・施設内訓練：414人程度（うち日本版デュアルシステム：24人程度） ・委託訓練：1,917人程度（うち長期高度人材育成コース：111人程度、日本版デュアルシステム：135人程度） ・就職率目標：施設内訓練：80% 委託訓練：75%
② 訓練 内容	・離職者訓練については、地域における離職者等の多様な就業ニーズ及び企業の人材ニーズに応じた支援を実施。 ・施設内訓練として実施する職業訓練については、民間教育訓練機関では実施できない「ものづくり分野」において実施。 ・ものづくり分野のIoT技術等第4次産業革命の進展に対応した職業訓練を実施。		・離職者訓練については、地域における離職者等の多様な就業ニーズ及び企業の人材ニーズに応じた支援を実施。 ・施設内訓練として実施する職業訓練については、民間教育訓練機関では実施できない「ものづくり分野」において実施。 ・ものづくり分野のIoT技術等第4次産業革命の進展に対応した職業訓練を実施。

・雇用のセーフティーネットとして、母子家庭の母等のひとり親、刑務所出所者、定住外国人等特別な配慮や支援を必要とする求職者に対して、それぞれの特性に応じた職業訓練を実施。 ・出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間の訓練コース及び託児サービス付き訓練コースの設定を推進。 ・多様な民間教育訓練機関を活用し、育児中の女性等のリカレント教育に資する職業訓練を実施。 ・これまで能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者を対象として、国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースを新設・拡充し、正社員就職に導くことができる充実した訓練を実施。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により人材確保がより困難となっている介護分野の訓練コースの実施を推進。 ・社会人が標準的に装備しておくべきIT 理解・活用力を習得する訓練コー		・雇用のセーフティーネットとして、母子家庭の母等のひとり親、刑務所出所者、定住外国人等特別な配慮や支援を必要とする求職者に対して、それぞれの特性に応じた職業訓練を実施。 ・出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間の訓練コース及び託児サービス付き訓練コースの設定を推進。 ・多様な民間教育訓練機関を活用し、育児中の女性等のリカレント教育に資する職業訓練を実施。 ・これまで能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者を対象として、国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースを新設・拡充し、正社員就職に導くことができる充実した訓練を実施。 ・デジタル化の進展に対応するため、IT分野の訓練コースの実施を推進。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により人材確保がより困難となっている介護分野の訓練コースの実施を推進。 ・社会人が標準的に装備しておくべきIT 理解・活用力を習得する訓練コー
--	--	---

	スを実施するほか、地域レベルのコンソーシアムにより開発したコースの設定を促進。		スを実施するほか、地域レベルのコンソーシアムにより開発したコースの設定を促進。
③ 効果的な訓練実施のための取組	・ 産業界及び地域の人材ニーズを把握し、訓練科を見直す。 ・ 訓練科の定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、原因の把握及び分析を行った上で、訓練内容等の見直しを図る。 ・ 公共職業安定所との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施。 ・ 安定的な雇用への円滑な移行を実現するためには、これまで以上に高い職業能力が求められることから、就職の実現に必要とされる知識・技能を習得するための長期間の訓練を積極的に設定することで、就職率の向上を図る。 ・ 訓練修了時点で就職が決まらない可能性のある受講生に対しては、訓練修了前から公共職業安定所に誘導するなど就職支援の徹底を図る。 ・ 委託訓練については、就職実績に応じ委託費を支給するほか、労働局、地方公共団体、労使団体等関係機関の協働		・ 産業界及び地域の人材ニーズを把握し、訓練科を見直す。 ・ 訓練科の定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、原因の把握及び分析を行った上で、訓練内容等の見直しを図る。 ・ 公共職業安定所との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施。 ・ 安定的な雇用への円滑な移行を実現するためには、これまで以上に高い職業能力が求められることから、就職の実現に必要とされる知識・技能を習得するための長期間の訓練を積極的に設定することで、就職率の向上を図る。 ・ 訓練修了時点で就職が決まらない可能性のある受講生に対しては、訓練修了前から公共職業安定所に誘導するなど就職支援の徹底を図る。 ・ 委託訓練については、就職実績に応じ委託費を支給するほか、労働局、地方公共団体、労使団体等関係機関の協働

	による産業界や地域の人材ニーズに即した訓練カリキュラムの開発・検証等を推進することにより、就職率の向上を図る。		による産業界や地域の人材ニーズに即した訓練カリキュラムの開発・検証等を推進することにより、就職率の向上を図る。
2 公共職業訓練（在職者訓練）			
① 対象者数	・ 710 人（県 70 人・機構 640 人） ・ 生産性向上支援訓練：570 人 ・ 生産性向上支援訓練（70 歳までの就業機会の確保に資する中高年齢層向け）：50 人	・ 在職者訓練：408 人（県：24 人・機構：384 人） ・ 生産性向上支援訓練：768 人 ・ 生産性向上支援訓練（70 歳までの就業機会の確保に資する中高年齢層向け）：50 人（令和 3 年 9 月末現在）	・ 710 人程度（県：70 人程度・機構：640 人程度） ・ 生産性向上支援訓練：（現時点では人数未定） ・ 生産性向上支援訓練（70 歳までの就業機会の確保に資する中高年齢層向け）：（現時点では人数未定）
② 訓練内容	・ 産業構造の変化、技術進歩等による業務の変化に対応する高度な技能及びこれに関する知識を習得させるに真に高度な訓練であって、県等又は民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施。 ・ IOT 技術等第 4 次産業革命に対応した職業訓練を実施。 ・ 全国の能開法第 15 条の 7 第 1 項第 4 号に基づく職業能力開発促進センター等に設置した「生産性向上人材育成支援センター」による在職者訓練のコーディネートや生産性向上に必要な生産管理、ネットワークやデータ処理等の IT 利活用による業務改善や情報		・ 産業構造の変化、技術進歩等による業務の変化に対応する高度な技能及びこれに関する知識を習得させるに真に高度な訓練であって、県等又は民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施。 ・ IOT 技術等第 4 次産業革命に対応した職業訓練を実施。 ・ 全国の能開法第 15 条の 7 第 1 項第 4 号に基づく職業能力開発促進センター等に設置した「生産性向上人材育成支援センター」による在職者訓練のコーディネートや生産性向上に必要な生産管理、ネットワークやデータ処理等の IT 利活用による業務改善や情報

	セキュリティ対策等を習得するための事業主支援等を行い、民間人材等を活用した在職者訓練を実施することにより、中小企業等の労働生産性向上に向けた人材育成を支援。 ・ 70 歳までの就業機会の確保に向けた中高年齢者に対する訓練を実施。		セキュリティ対策等を習得するための事業主支援等を行い、民間人材等を活用した在職者訓練を実施することにより、中小企業等の労働生産性向上に向けた人材育成を支援。 ・ 70 歳までの就業機会の確保に向けた中高年齢者に対する訓練を実施。
③ 効果的な訓練実施のための取組	・ 地域の中小企業事業主等の人材ニーズ等を把握した上で、ニーズに即した訓練科、実施方法により、訓練を実施。		・ 地域の中小企業事業主等の人材ニーズ等を把握した上で、ニーズに即した訓練科、実施方法により、訓練を実施。
3 公共職業訓練（学卒者訓練）			
① 対象者数	・ 430 人（うち機構 140 人は専門課程、県 290 人は普通課程）	・ 346 人（うち機構 143 人は専門課程、県 203 人は普通課程） （令和 3 年 9 月末現在）	・ 430 人程度（うち機構 140 人は専門課程、県 290 人は普通課程）
② 訓練内容	・ ものづくり現場の戦力となる高度な実践技能者を育成するための訓練を実施。 ・ 第 4 次産業革命の進展に対応するため、特に、ロボット技術を活用した生産システムの構築、運用管理等ができる人材を養成するための職業訓練の実施にも取り組む。		・ ものづくり現場の戦力となる高度な実践技能者を育成するための訓練を実施。 ・ 第 4 次産業革命の進展に対応するため、特に、ロボット技術を活用した生産システムの構築、運用管理等ができる人材を養成するための職業訓練の実施にも取り組む。

③ 効果的な訓練実施のための取組	・ 産業界及び地域の人材ニーズを把握し、訓練科を見直す。 ・ 訓練コースの定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、原因の把握及び分析を行った上で、訓練内容等の見直しを図る。 ・ 低所得世帯の者に対し、経済的負担を軽減することにより、職業に必要な技能・技術・知識を習得する機会の強化を図るため、支援措置を実施。		・ 産業界及び地域の人材ニーズを把握し、訓練科を見直す。 ・ 訓練コースの定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、原因の把握及び分析を行った上で、訓練内容等の見直しを図る。 ・ 低所得世帯の者に対し、経済的負担を軽減することにより、職業に必要な技能・技術・知識を習得する機会の強化を図るため、支援措置を実施。
4 公共職業訓練（障害者訓練）			
① 対象者数	・ 185 人（うち委託訓練 85 人） ・ 就職率目標：施設内訓練 70% 委託訓練 55%	・ 114 人（うち委託訓練 53 人） （令和 3 年 9 月末現在）	・ 185 人程度（うち委託訓練：85 人程度） ・ 就職率目標：施設内訓練 70% 委託訓練 55%
② 訓練内容	・ 精神障害者を始めとする職業訓練上特別な支援を要する障害者を障害者職業能力開発校において重点的に受け入れる。 ・ 一般の職業能力開発校において、精神保健福祉士等の配置、精神障害者等の受入に係るノウハウ普及・対応力強化に取り組むことにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。 ・ 民間企業等に対して委託する障害者		・ 精神障害者を始めとする職業訓練上特別な支援を要する障害者を障害者職業能力開発校において重点的に受け入れる。 ・ 一般の職業能力開発校において、精神保健福祉士等の配置、精神障害者等の受入に係るノウハウ普及・対応力強化に取り組むことにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。 ・ 民間企業等に対して委託する障害者

	委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースに重点を置き、精神障害者向けの訓練コース設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた受託先の新規開拓に取り組む。 ・障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コースにおいて就職した場合の経費の追加支給を実施するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りながら、引き続き推進する。		委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースの訓練期間の柔軟化や委託先開拓業務等の外部委託の活用等により、精神障害者向けの訓練コース設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた受託先の新規開拓に取り組む。 ・障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コースにおいて、職場実習機会を付与した場合や就職した場合の経費の追加支給を実施するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りながら、引き続き推進する。
③ 効果的な訓練実施のための取組	・就業ニーズ及び企業の人材ニーズを踏まえ、訓練コースを見直す。 ・訓練コースの定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、原因の把握及び分析を行った上で、訓練内容等の見直しを図る。 ・訓練受講者に対し、公共職業安定所等との連携強化の下、当該公共職業訓練の開始時から計画的な就職支援を実施し、就職率の向上を図る。 ・「職業能力開発施設における障害者職		・就業ニーズ及び企業の人材ニーズを踏まえ、訓練コースを見直す。 ・訓練コースの定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、原因の把握及び分析を行った上で、訓練内容等の見直しを図る。 ・訓練受講者に対し、公共職業安定所等との連携強化の下、当該公共職業訓練の開始時から計画的な就職支援を実施し、就職率の向上を図る。 ・「職業能力開発施設における障害者職

	業訓練の在り方について」(障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告書)の実現に向けた取組を推進する。		業訓練の在り方について」(障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告書)の実現に向けた取組を推進する。
5 求職者支援訓練			
① 訓練規模・就職率目標	・705 人に訓練機会を提供するため訓練認定規模 1,214 人を上限とする。 ※厚生労働省では予算編成過程において調整。計画を上方修正する必要がある場合は、厚生労働省にて確保している緊急対応分の配付を要望する。 ・雇用保険適用就職率目標 基礎コース 58%、実践コース 63%		・695 人程度に訓練機会を提供するため訓練認定規模 1,157 人を上限とする。 ※厚生労働省では予算編成過程において調整。計画を上方修正する必要がある場合は、厚生労働省にて確保している緊急対応分の配付を要望する。 ・雇用保険適用就職率目標 基礎コース 58%、実践コース 63%
② 基礎と実践の割合	基礎コース 40%程度 実践コース 60%程度		基礎コース 40%程度 実践コース 60%程度
③ 実践コースの重点 (全国共通分	実践コース 訓練認定規模の 60% うち全国共通分野 ・介護系 20% ・医療事務系 20% ・情報系 10% 【下限】介護： 20%、	受講者数割合(令和3年8月末時点) 介護系 : 11.7% 医療事務系 : 13.1% 情報系 : 16.8%	実践コース 訓練認定規模の 60% うち全国共通分野 ・介護系 20% ・医療事務系 20% ・情報系 10% 【下限】介護： 20%程度、

野)	医療事務:5%、 情報:10% ・営業・販売・事務系 22% ・農業分野及び離島振興枠 (地域ニーズ枠) 8% ・その他の成長分野、人手不足分野等 20% ① 全国共通分野について、受講者の割合が12%の介護系は下限の20%、医療事務系は前年と同じく20%、受講実績がなかった情報系は下限の10%とする。 ② 介護系の求人ニーズは高いものの、応募状況が低調なことから、県の委託訓練との競合を避けるため、同訓練において計画数の少ない第1四半期により多く配分することとする。	営業・販売・事務系:32.1% 農業分野及び離島振興枠 (地域ニーズ枠):0% その他の成長、人材不足分野 :26.3%	医療事務:5%程度、 情報:10%程度 ・営業・販売・事務系 22% ・農業分野及び離島振興枠 (地域ニーズ枠) 8% ・その他の成長分野、人手不足分野等 20% ① 全国共通分野について、受講者の割合が11.7%の介護系は下限の20%、医療事務系は前年と同じく20%、受講実績がなかった情報系は下限の10%とする。 ② 介護系の求人ニーズは高いものの、応募状況が低調なことから、県の委託訓練等との競合を避けるよう、各四半期ごとの計画数の配分の調整に努める。
④ 新規 参入の 上限	基礎コース 上限値 30% 実践コース 上限値 30% ※新規枠は必ず設定し、かつ、上に掲げた値を超えてはならないが、ある認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振り返ることも可能とする。		基礎コース 上限値 30% 実践コース 上限値 30% ※新規枠は必ず設定し、かつ、上に掲げた値を超えてはならないが、ある認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振り返ることも可能とする。

			る。
⑤ 地 域 ニ ー ズ 枠	・ 農業分野及び離島振興枠 8% 前年に引き続き、本県の基幹産業である農業に係る人材育成を図るため、6次産業化を意識したカリキュラムを作成、実施に向けて検討する。 - また、全体の訓練規模が縮小する状況の中、離島における訓練コースを確保するため、離島振興枠も引き続き設定する。		・ 農業分野及び離島振興枠 8% 前年に引き続き、本県の基幹産業である農業に係る人材育成を図るため、6次産業化を意識したカリキュラムを作成、実施に向けて検討する。 - また、全体の訓練規模が縮小する状況の中、離島における訓練コースを確保するため、離島振興枠も引き続き設定する。
⑥ その他	・ 訓練コースの設定に当たっては、デジタル分野等の成長分野や新型コロナウイルス感染症の影響により人材確保がより困難となっている介護等の分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向及び求人ニーズを踏まえる。 ・ 育児中の女性等で再就職を目指す者、東日本大震災の被災者、未就職のまま卒業することとなった新卒者		・ 訓練コースの設定に当たっては、デジタル分野等の成長分野や新型コロナウイルス感染症の影響により人材確保がより困難となっている介護等の分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向及び求人ニーズを踏まえる。 ・ 育児中の女性等で再就職を目指す者、東日本大震災の被災者、未就職のまま卒業することとなった新卒者

	やコミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等不安定な就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努める。 特に出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間の訓練コース及び託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。		やコミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等不安定な就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努める。 特に出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間の訓練コース及び託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。
--	---	--	---

委託訓練のカリキュラム等に関する県への提言内容（案）

訓練分野の検証・改善に係る概要

検証・改善を行った訓練分野

委託訓練全般

検証・改善に係る考え方及び内容

1 求職者・事業者側からのニーズに即したコースの設定について

（１）介護分野のコース

- ・介護現場の即戦力として必要とされ、更なるキャリアアップを図ることが期待されている実務者研修の受講者については、業界からのニーズが高いことを踏まえ、今後とも実務者研修の充実及び拡充に努めていただきたい。
- ・初任者研修についても、訪問ヘルパーとしての業界ニーズが一定数あることから、受講者が確保できるようPRに努めていただきたい。

（２）パソコン分野のコース

- ・基礎的なパソコン操作が可能な方からの、実践的なパソコン活用の習得が可能なコースのニーズが高いため、引き続きコースの充実及び拡充に努めていただきたい。
- ・基礎的なパソコン操作のコースについてもパソコン未経験者の需要が一定程度見込まれるので、受講者が確保できるようPRに努めていただきたい。
- ・応募充足率の高い高度なIT分野（Web デザイン・プログラミング等）については、就職先事業所の求人開拓を含めた就職支援にも取り組む必要があるが、関係機関と課題を共有しながら、コースの拡充に努めていただきたい。

2 地域性に特化した新たな訓練ニーズについて

離島地域も含めて、県内の各地域での就職を意識したカリキュラムを盛り込むなどの工夫に努めていただきたい。

（具体例）

奄美地域では、世界自然遺産の登録を契機に観光業及び関連サービス業の活性化の機運が高まっていることから、介護コースではホテル清掃にも応用可能なベッドメイキングの習得に関するカリキュラムを、パソコン分野では地域の観光や経済活性化を意識したWEB発信スキル習得等のカリキュラムを、それぞれ盛り込む。

3 県委託訓練と求職者支援訓練の募集期間が極力重ならないような訓練コースの設定について

求職者の方が一つでも多くの訓練コースを選択して受講申込しやすくなるよう、県委託訓練と求職者支援訓練の募集期間が極力重ならないような訓練コースの設定につき、関係機関と連携しながら調整に努めていただきたい。